

熊本県がん対策推進計画に基づく 取組み状況

(平成 27 年度熊本県がん対策推進懇話会資料)

平成 28 年 3 月 30 日 (水)

於：熊本大学医学部附属病院 山崎記念館 2 階 研修室

熊本県健康福祉部健康局健康づくり推進課

【熊本県がん対策推進計画に基づく取組み状況】

～平成 27 年度熊本県がん対策推進懇話会資料～

P. 1 がんの予防

P. 3 がんの早期発見

P. 6 がんの医療提供体制の整備

P. 14 がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上

P. 18 がん登録の推進

P. 19 がん対策に関する動き

P. 20 熊本県がん対策推進計画の進捗状況一覧

(1) 子どもの頃からの生涯を通じたより良い生活習慣の形成及び健康づくりの推進

◆たばこ対策

○児童・生徒及び関係者の喫煙防止対策

保健所が中心となり、家庭、学校、市町村、関係機関と連携し、児童・生徒の喫煙防止、飲酒防止に取り組んでいる。

<具体策>

- ①出前講座、薬物乱用・喫煙防止教室等 小・中学校、高校等 32校
- ②学校関係者（養護教諭、生徒指導担当教諭等）への研修会
- ③チラシやパンフレット配布 2校
- ④学校保健委員会や養護教諭部会等にて講話や情報提供

○県有施設及び市町村における受動喫煙防止対策状況調査

施設における受動喫煙防止対策の実態を把握し、対策を推進するための基礎資料とするため、平成23年度から毎年実施し県ホームページで公表している。

<平成27年度調査結果>

県有施設（90施設、回答率100%）

・禁煙及び分煙状況・・・100%で受動喫煙防止対策実施

・公用車の禁煙状況（公用車所有66施設）

すべての公用車で禁煙58施設（88.9%）

市町村の所管施設（45市町村、1,087設、回答率100%）

・禁煙及び分煙状況・・・本庁舎や支所・出張所 89.3%

体育館や集会所等を含む全施設 85.3%

・公用車の禁煙状況（公用車所有45市町村）

すべての公用車で禁煙：25市町村（55.6%）

○県民への普及啓発

喫煙の健康に及ぼす影響に関する知識の普及啓発を実施している。

<具体策>

①禁煙週間・世界禁煙デー

該当ポスターの掲示、ラジオ番組やホームページでの情報発信

②生活習慣病予防対策関係者研修会

COPDの最新情報やCOPDと労働生産性の関連、喫煙と脳卒中や認知症との関連等についての講演（H27.11.6市町村、検診機関、医療保険者、保健所等114名）

③健康づくり応援店と連携したイエローカード（受動喫煙防止のお願いカード）

の配布と普及啓発、店内禁煙のマーク作成・配布（宇城保健所）

- 産科医療機関、歯科医療機関、市町村と連携した、妊婦に対し喫煙や受動喫煙が妊婦や子どもに与える影響についての情報提供と禁煙指導（※妊産婦検診時における情報提供と禁煙指導）

妊婦の喫煙率 4.4% (H23) → 3.9% (H26、31市町調査)

◆生活習慣病予防対策

○くまもとスマートライフプロジェクト

- ・より多くの県民の生活習慣を改善し、健康寿命をのばすことを目的に、県民の健康づくりを応援・推進する運動として、平成26年7月から開始。運動、食生活、禁煙、特定健診・がん検診受診、歯と口腔のケア、十分な睡眠の6分野で、企業・団体と連携して、具体的なアクションを呼びかけている。

※くまもとスマートライフ応援団 20団体 (H27.3) →139団体 (H28.3)

- ・誰もが簡単に楽しく気軽に取り組める健康づくりモデル事業を公募。平成27年度は「健（検）診受診率向上」の分野で3団体に委託し事業実施。また、関係機関と連携し、県内5カ所の商業施設等で健（検）診受診啓発や健康相談等のイベントを開催した。なお、モデル事業の取組みは、くまもとスマートライフプロジェクトのチラシに掲載し周知している。

○生活習慣病予防対策関係者研修会

「運動」及び「たばこ」をテーマに、講演や事例報告を実施

(H27.11.6 市町村、検診機関、医療保険者、保健所等 114名)

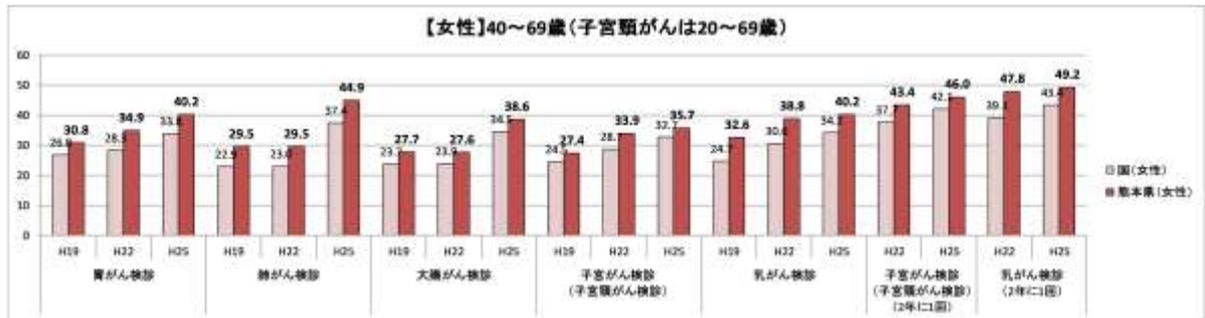
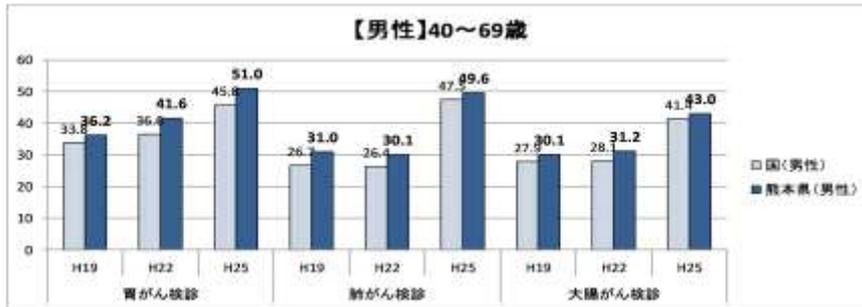
○糖尿病予防対策関係者研修会

「糖尿病予防と治療の最前線」の講演や患者の立場からの報告、保健所からは、連絡台帳を活用した医療機関との連携の報告等を実施。

(H27.12.14 市町村・医療機関・検診機関等 150名)

(1) がん検診受診率の向上

◆がん検診受診率 出典：「国民生活基礎調査」(厚生労働省)



◆がん予防の普及啓発・がん検診受診啓発

○若い世代(大学生)へのがん予防講演会、子宮頸がん検診受診率向上モデル事業報告会、くまもとスマートライフプロジェクトにおける健(検)診受診率向上モデル事業及び商業施設等での検診啓発イベントを実施。

<具体策>

- ①若い世代(大学生等)へのがん予防講演会(婦人科がん)(熊大片渚教授)
5か所の大学・専門学校等で延6回開催 518名参加(男性、教職員含む)
・今年度受診した・受診予定(20歳以上女性) 23.9%
・講演を聴いて、今後も受診する・今後は受診する 92.7%(アンケート結果より)

②子宮頸がん検診受診率向上モデル事業報告会

八代市及び御船町の取組みの報告、子宮頸がん検診の状況と市町村や検診機関の役割についての講演、受診率向上のためのグループワークを実施。

(他の市町村への波及効果)

乳幼児健診での子宮頸がん検診受診啓発、検診受診勧奨通知・再勧奨通知の工夫(案内文の見直し、通知のタイミング等)など

③あさぎり町がん検診事業分析・評価支援(ターゲット:肺がん検診)

目的)がん検診のデータ分析を行うことで、あさぎり町の特徴や傾向を知り、ターゲットを絞ったアプローチを実施し効果を検証する。

内容) がんの現状やがん検診の状況を把握、課題に応じた対応策を検討し、次年度実施・評価を行う。あさぎり町にて4回検討会開催。

④がん検診啓発イベント

- ・フォーラム「がんと生きる」NHK 主催 (H26. 4. 11 約 900 名)
- ・「タッチ!がん検診 母の日セミナー」KKT 主催 (H26. 5. 9 約 100 名)
- ・「からだ健学祭 2015」 済生会熊本病院主催 (H27. 10. 5 約 800 名)

⑤各保健所の取組み 講演会やチラシ配布、TSUTAYA でがんコーナー設置等

⑥県政広報ラジオ番組、FMK 健康情報番組、新聞等での啓発

◆働き盛りへのがん検診受診啓発

○平成 22 年度から、県と連携してがん予防対策に取り組む企業・団体と連携し、企業等の活動を支援することで、従業員やその家族の検診受診促進、ひいては県民の健康づくりの推進を図っている。H27 年度末の登録数 23 企業・団体

<具体策>

①担当者会議を開催し、従業員のがん検診受診率把握、各企業の取組み共有

②企業内研修会への講師派遣

(熊本銀行：2 回、「がんの現状と検診啓発」(当課対応) 70 名)

③がん検診啓発資料等の提供 (のぼり、啓発ボールペン、パンフレット等)

【参考】連携企業における平成 26 年度がん検診受診率

胃がん 76.8% (75.3%)、 肺がん 96.8% (92.8%)、 大腸がん 77.5% (76.2%)、
子宮頸がん 42.6% (36.5%)、 乳がん 62.1% (70.6%)

○全国健康保険協会熊本支部との健康づくり協定 (H26 年度) によるがん予防講演会を開催。

H27. 11. 26 「若い女性と婦人科がん」 9 事業所 89 名 (男性含む)

(2) 科学的根拠に基づくがん検診実施の推進や精度管理の向上

◆生活習慣病検診等管理指導部会の開催

○がんによる死亡を減らすためのがん検診の3本柱（有効な検診、高い受診率、精度管理）の一つであるがん検診の精度管理を図るうえで、がん検診の評価等を行っている。平成26年度は、がん検診関係データ集を作成し、市町村や集団検診機関にも配布し、県の状況や課題を共有。(H27.8.31開催)

委員構成： 熊本県医師会、熊本県がん検診従事者（機関）認定協議会各部会（乳がん部会、子宮がん部会、胃がん・大腸がん部会、肺がん部会）及び事務局、がん診療連携協議会がん診断部会、放射線技師会、集団検診機関連絡会、熊本市、町村会、保健所長会

◆がん検診精度管理調査及び公表

○国が対策型検診として有効な検診と示している胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診について、市町村及び検診機関に対し、事業評価のためのチェックリスト（自己点検票）の遵守状況調査を行い精度管理の状況を把握。

<具体策>

市町村分は今年度から国立がん研究センターが実施、県は検診機関への調査を実施し、市町村分と併せて公表する。H27年度分の公表は次年度予定。

◆精検受診率の低い市町村への助言・支援

○目標は、全市町村の精検受診率70%以上（乳がんは80%以上）としているが、5つのがん検診のいずれかが70%未満（乳がんは80%未満）の市町村が半数以上を占めるため、平成25年度から50%以下の市町村に対して要精検者のフォロー状況の聞き取り調査を実施。平成27年度は精検受診率70%未満（乳がんは80%未満）の25市町村に対して調査実施。

<平成24年度精検結果> ()内は前年度

胃がん検診	精検受診率 70%以上	38/45 市町村 (39/45)
肺がん検診	精検受診率 70%以上	33/44 市町村 (38/44)
大腸がん検診	精検受診率 70%以上	38/45 市町村 (35/45)
子宮(頸)がん検診	精検受診率 70%以上	35/45 市町村 (31/45)
乳がん検診※	精検受診率 80%以上	32/36 市町村 (23/31)

※国の指針（視触診＋マンモグラフィ検診）に基づき実施している数

(1) がん診療連携拠点病院における診療機能の維持・向上

◆国指定がん診療連携拠点病院

○平成26年1月10日付けで厚生労働省の「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（以下「国指針」という。）に基づく現況報告の提出を行った。

<国指定8病院>

病 院 名	担当医療圏
<都道府県がん診療連携拠点病院>	全県
①国立大学法人熊本大学医学部附属病院	
<地域がん診療連携拠点病院>	
②熊本市立熊本市市民病院	熊本、上益城
③熊本赤十字病院	熊本、菊池、阿蘇
④独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター	熊本、鹿本
⑤社会福祉法人恩賜財団 済生会熊本病院	熊本、宇城
⑥荒尾市民病院	有明
⑦独立行政法人労働者健康福祉機構 熊本労災病院	八代
⑧独立行政法人地域医療機能推進機構 人吉医療センター	球磨

◆熊本県指定がん診療連携拠点病院の指定更新

○国指針の指定要件の変更に伴い、平成27年3月に見直しを実施した熊本県指定がん診療連携拠点病院設置要綱（以下「県要綱」という。）に基づき、該当の9病院について指定更新を行った（平成28年4月～4年間）。

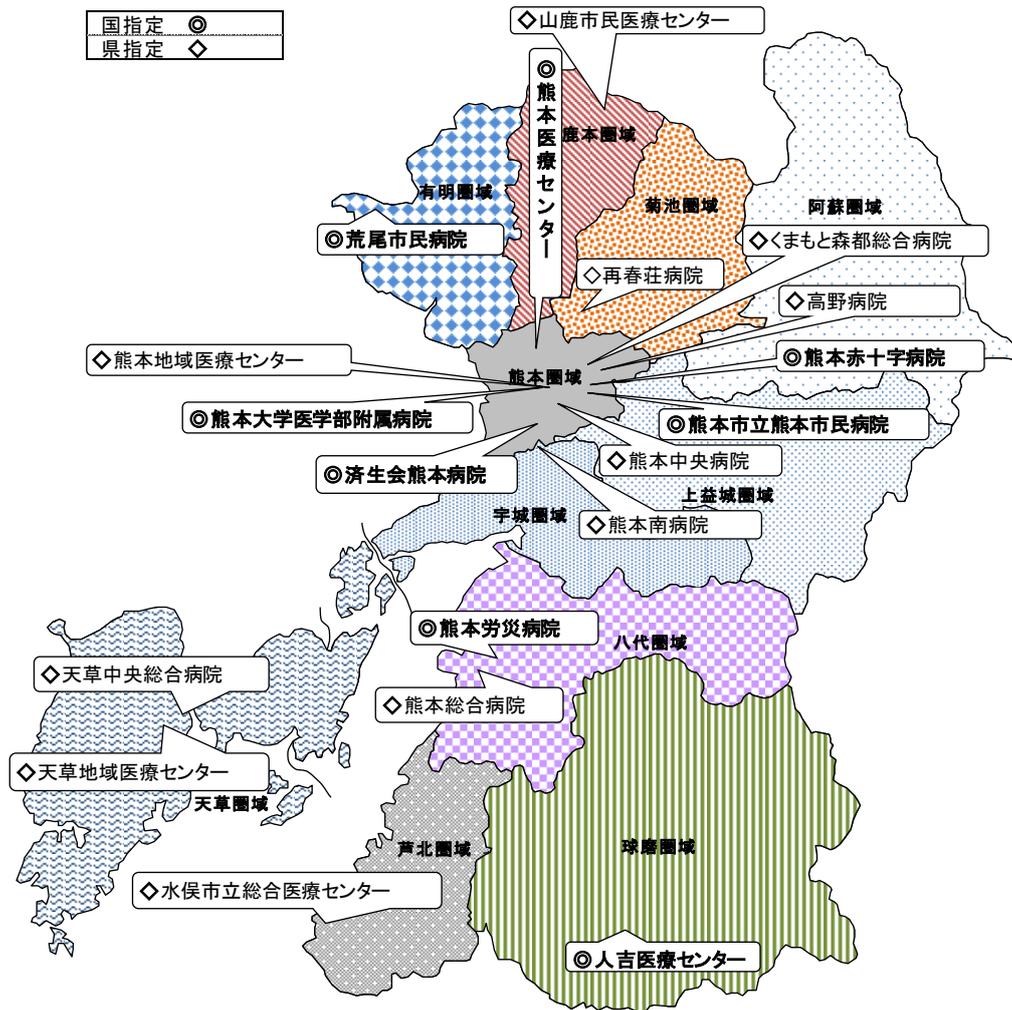
<指定更新（4年）した県指定9病院>

病 院 名	担当医療圏
①国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院	熊本
②独立行政法人国立病院機構 熊本再春荘病院	菊池
③独立行政法人地域医療機能推進機構 熊本総合病院	八代
④国保水俣市立総合医療センター	芦北
⑤一般社団法人天草郡市医師会立天草地域医療センター	天草
⑥独立行政法人地域医療機能推進機構 天草中央総合病院	天草
⑦一般社団法人熊本市医師会 熊本地域医療センター	熊本
⑧医療法人創起会 くまもと森都総合病院	熊本
⑨社会医療法人社団高野会 大腸病肛門センター高野病院	熊本

※次の2病院の更新時期は、以下のとおり。

山鹿市民医療センター：平成28年度 熊本南病院：平成29年度

<参考> 熊本県内のがん診療連携拠点病院一覧



◆がん診療連携拠点病院のPDCAサイクルの推進

- 国指定がん診療連携拠点病院の指定要件にPDCAサイクル（現状把握・評価・改善策の実施）の確保が加わったことにより、平成28年2月に熊本県がん診療連携協議会PDCAサイクル推進WGが発足。現在、「私のカルテ」による地域医療連携の推進、緩和ケアに携わる人材の育成等の共通評価項目を設定し、自施設評価及び相互評価を実施している。
- 平成27年3月に実施した県指定がん診療連携拠点病院の指定要件の改正においても、PDCAサイクルの確保を加え、自施設評価の実施を求めている。

◆「がん診療連携拠点病院等病理診断機能支援事業」及び「病院群遠隔病理診断体制整備事業」の実施

○県内で不足する、病理専門医及び細胞検査士を目指す医師・臨床検査技師を育成するとともに、専門医が常駐しない施設でも「術中病理診断」ができるよう「遠隔病理診断」の環境整備に取り組んだ。

①がん診療連携拠点病院等病理診断機能支援事業（人材育成）※本年度で終了
熊大病院病理部で病理専門医を目指す医師1名、細胞検査技士1名を雇用。研修計画に基づき、オン・ジョブ・トレーニングを実施。

※当事業（病理専門医の育成補助）は本年度の地域医療再生基金の終了に伴い、終了（病理専門医の育成は熊大病院で継続）。

②病院群遠隔病理診断体制整備事業（「遠隔病理診断」の環境整備）

遠隔病理診断体制（バーチャルスライドシステム等の導入）を整備するための機器導入経費の補助を実施（対象は導入を希望する拠点病院。平成28年度事業終了予定）。

- ・平成27年度 天草地域医療センター、熊本再春荘病院
※熊本県がん診療連携協議会（以下「協議会」という。）がん診断部会の遠隔病理診断ワーキンググループで、県内の遠隔病理診断体制等を継続検討。
- ・平成26年度 熊本大学医学部附属病院
- ・平成25年度 天草中央総合病院、阿蘇医療センター（別事業で導入）

<参考> 県内の病理専門医の状況 H27.10 拠点病院現況報告より

熊大病院	熊本市民病院	国立熊本医療センター	済生会熊本病院	熊本赤十字病院	熊本労災病院	人吉医療センター	荒尾市民病院	その他	合計
4	1	1	1	2	1	1	1	12	24

※その他は、熊大、熊本中央病院、熊本地域医療センター、くまもと森都総合病院、熊本総合病院、診療所・研究所他（出所：社団法人日本病理学会ホームページ及び現況報告書）

(2) がん診療に携わる医療機関の連携の推進

◆「がん診療地域連携クリティカルパス支援事業」の実施

○県内において、拠点病院を退院した患者が、住み慣れた地域で安心して療養生活を過ごせるよう、拠点病院の専門医と地域のかかりつけ医による共同診療計画に患者の診療情報を加えた「私のカルテ」の普及に取り組んだ。

<熊本県「私のカルテ」がん診療センターの設置>

平成 22 年度から熊大病院内に設置（コーディネーター 4 名、事務職員 1 名の計 5 名を配置）。協議会相談支援・情報連携部会と連携し、「私のカルテ」、「私のノート」（※）に関する研修会、県民公開講座、技術的助言、相談対応、意見収集、カルテの改訂、患者調査等を実施した。

「私のノート」は、平成 27 年度から本格運用を開始。

※ 「私のノート」は、重い病にかかった方々が、これからの治療・生活・仕事・家族等、病気に向き合いながら日常生活をできるだけ普通に過ごすことができることを目的に、がん患者等が病気や治療・生活への影響・わからないこと等を自由に記載して、医療関係者等と十分な意思疎通を行うためのツール。

<参考> 「私のカルテ」の年間導入件数（累計 3,304 件）

がん種	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (実績※)	H29 (目標値)
胃	63	95	102	134	148	112	
大腸	70	114	117	153	195	175	
肺	52	47	60	54	39	47	
乳	93	89	77	119	118	129	
肝臓	18	52	27	24	34	12	
前立腺	1	129	90	117	139	90	
婦人科	0	25	22	15	22	13	
その他	0	7	16	25	20	4	
計	297	558	511	641	715	582	650
継続利用割合	—	—	73%	51%	63%	—	78%

※平成 27 年 4 月から平成 27 年 12 月までの分（単位：件）

<参考> 「私のノート」の導入件数（累計 96 件）

H25 年度～ 10 件（在宅緩和ケアノート）

H26 年度 38 件 ※H26. 7～H27. 3 H27 年度 48 件 ※H27. 4～H27. 12

◆「医科歯科病診連携推進事業（がん診療）」の実施

○がん治療における口腔内合併症の発生を抑え、患者の療養生活の質の維持向上を図るため、一般社団法人熊本県歯科医師会（以下「県歯科医師会」という。）において、平成24年度から、がん患者の歯科治療及び口腔ケアに関する連携講習会を開催。平成27年1月から医科歯科病診連携推進事業（がん診療）（県委託）を実施し、医科歯科病診連携の推進を図った。

<参考> がん医科歯科連携状況（平成28年1月末現在）

○がん医科歯科連携登録歯科医師 472名（H29目標：がん連携登録歯科医院 400施設）

○がん医科歯科連携病院数 23病院

○紹介患者数 1,779件（H25.4～H28.1 H25：254件、H26：747件、H27：778件）

種別	連携1	連携2			連携3	その他
	周術期	化学療法	頭頸部放射線	BP	終末期	
紹介患者数	741	836	62	76	29	35

(3) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

◆がん医療に携わる医療従事者を対象とした緩和ケア研修会の開催

○国指定の拠点病院及び県指定の拠点病院で、緩和ケア研修会を開催。

平成26年7月から県ホームページで医師修了者の氏名等を公表している。

平成27年度から、患者目線に立った研修会とするなど国指針が変更された

○厚労省から、平成29年6月までに国指定拠点病院でがん診療に携わる医師の9割が研修会を修了するための計画書の提出が求められ、各病院で目標達成に向け、取組みを進めている。

○平成27年10月から緩和ケア研修会を修了した医師に対して修了者バッジが配布されている。

<参考> 緩和ケア研修会の修了者数（平成27年度※）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	H29（目標）
医師	16	151	174	133	169	124	134	339	1,240	1,000
看護師	8	92	121	155	179	196	159	165	1,075	—
薬剤師	5	22	15	28	31	27	20	19	167	—
その他	0	14	16	25	41	46	25	40	207	—
計	29	279	326	341	420	393	338	563	2,689	—

※その他は、PT/OT、栄養士、放射線技師、MSW等を含む。※H27.3.6時点）

◆熊本緩和ケアカンファレンスの開催

○平成26年7月から、協議会緩和ケア部会が主体となり、熊本の緩和ケアの質の向上のため、県内の緩和ケアの関係者を対象に、県内の拠点病院との共催により、毎月カンファレンスを開催している。

<参考> 熊本緩和ケアカンファレンス開催状況

H26年度 9回実施（参加者数延べ1,095人）

H27年度 12回実施（参加者数延べ1,083人※第9回まで）。

（テーマ）

- ・心まで満たされる食を叶えたい～管理栄養士の存在価値～
- ・在宅緩和ケアと病院緩和ケアの連携
- ・病棟担当薬剤師の関わり～入院から退院時まで～
- ・がん患者の精神的不安に緩和ケアチームが関わった事例
- ・がん患者の自殺後のポストベンション（事後対応）について考える
- ・小児領域における緩和ケア
- ・急性期病院における家族看護を振り返る
- ・終末期のせん妄に関する課題 など

◆熊本県の「在宅緩和ケアリスト（マップ）」の作成、公開

○協議会緩和ケア部会で平成25年度に熊本県内の医療機関を対象に実施した在宅緩和ケアに関するアンケート調査を基に「在宅緩和ケアリスト」を作成し、熊本県がん診療連携協議会ホームページで公開している（公開を希望する県内医療機関の情報を掲載）。

◆「がん緩和ケア医療提供体制整備事業」の実施

○平成26年9月、都道府県がん診療連携拠点病院である熊大病院に緩和ケアセンターが設置された。県では、平成27年度、熊大病院同センターに教育部門を設置し、熊大病院が実施するがん緩和ケアに関する専門医等の育成及び緩和ケア医療提供体制整備（緩和ケアの啓発（市民公開講座）、緩和ケアドクターホットライン等）に対する助成を実施し、県内緩和ケアの推進を図った。

<参考>

- ・緩和ケア専門医 全国108名 熊本県1名（平成27年4月）
- ・緩和ケア市民公開講座（主催 熊大病院緩和ケアセンター）
2回開催（平成27年7月、平成28年2月） 延べ参加者数 538名

(4) がん相談支援機能の向上

◆「がん専門相談員ワーキンググループ」への協力・支援

- 平成 24 年度、協議会相談支援・情報連携部会に、各拠点病院でがん患者及び家族の相談支援に携わる職員をメンバーとする「がん専門相談員ワーキンググループ」(以下、「WG」という。)が発足。
- 相談員の相談支援の資質向上と職員の交流を促進するため、定期的な会合、研修会の開催、国立がん研究センター主催の研修会等への合同参加等を実施している。

①熊本県がん専門相談員研修会の実施

県内がん相談員(拠点病院以外の相談員を含む)への研修、拠点病院のがん専門相談員への研修を実施(平成 27 年度は「就労支援」をテーマに 2 回実施)。県から「第 2 次熊本県がん対策推進計画とがん患者等のための就労支援対策」について説明。毎回、熊本市と共に参加し、がん相談員の課題等の共有を図っている。

<研修会>

- ・平成 27 年 11 月 14 日 10 時 30 分～15 時 30 分 33 名修了
行政説明、他県事例紹介、グループワーク、医師、相談員、社労士、労働局職員によるシンポジウム
- ・平成 27 年 7 月 18 日 10 時 30 分～15 時 30 分 74 名修了
がん患者の体験談、相談支援センターの役割、グループワーク

②熊本県版がん情報冊子の作成

県内のがん患者向けの「熊本県版がん情報冊子」を作成(WG 編纂)し、平成 28 年 3 月完成、配布を開始した(初版 2,000 部)。新たに作成した「熊本県がん相談支援センター」のホームページで全頁閲覧が可能。

③がん相談支援センターの広報・周知

がん相談支援センターの認知度を向上させるため、がん患者支援チャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ・くまもと」に WG で相談ブースを開設した。県内の拠点病院で統一のがん相談支援センターポスター、チラシ、クリアファイルを作成し、関係機関へ配布。拠点病院に医師から診断時にかん患者に手渡すことのできるがん相談支援センターの紹介カードを配布した。

◆地域相談フォーラム in 鹿児島への参加

- 平成27年11月、国立がん研究センター主催の地域相談フォーラム in 鹿児島が開催され、九州各県との間で先行事例及び課題等の情報交換等を実施した。

<先行事例>

- ・鹿児島県では、PDCAの管理に拠点病院で達成できた項目の合計数を取りあげて実施している など

◆「熊本県がん相談員サポートセンター」の設置

- 平成27年6月、熊大病院内に設置（事業推進員1名、事務職員1名の計2名を配置）。主にWGと連携し、①県内がん相談員の質の向上（就労支援をテーマとした研修会の実施）、②がん相談支援センターの周知啓発（県内統一ポスター、チラシの作成、がん相談支援センターのホームページ制作）、③がん患者の支援体制整備（がんサロンネットワーク熊本が企画した講演会等の支援）を行っている。

(5) 小児がん診療体制の整備

◆小児がん拠点病院（九大）との連携

- 平成25年2月に「小児がん拠点病院」が整備され、九州・沖縄ブロックでは「九州大学病院」が指定されている。本県では、熊本大学医学部附属病院、熊本赤十字病院、熊本医療センターが連携病院となり、「院内がん登録」等で九大病院への情報提供を行っている。
- 平成26年4月に国立がん研究センターの「小児がん情報サービス」がインターネットで公開され、平成26年10月には小児がん拠点病院連絡協議会が開催された。
- 平成28年2月に、東京都小児がん診療連携協議会から「小児がん診断ハンドブック」が各道府県や道府県医師会等に情報提供された（疾患紹介、症例提示等を掲載）。

(1) がんサロンの普及とピアサポートの充実

◆がんピアサポートセミナーの開催

○がんサロン参加者のピアサポートに対する正しい理解を深め、実践力を養成することによって、県内がんサロンの普及・定着を促すとともに、がん患者等の交流を促すため、がんピアサポートセミナーを開催した。

＜がんピアサポート基礎セミナー＞

- ・日 時：平成 28 年 2 月 28 日（日）13 時～16 時
- ・場 所：熊本大学医学部附属病院 山崎記念館
- ・参加者：59 名
- ・内 容：がんに関する基礎知識、ピアサポーターが知っておくとよい情報、ピアサポートについて、県内がんサロン等の紹介

＜がんピアサポート実践セミナー＞

- ・日 時：平成 28 年 3 月 13 日（日）10 時～15 時
- ・場 所：熊本大学医学部附属病院 山崎記念館
- ・参加者：69 名（1 日 27 名、午後のみ 42 名）
- ・内 容：がんサロンの進行の基本的な留意事項（ロールプレイ）、傾聴を主体としたピアカウンセリングの留意事項、講演（響感ということ～臨床僧侶の経験を通して～）、がん経験者相談員の活動紹介、ストレスマネジメント

※アンケート：傾聴のスキル、「がん」との向き合い方などをもっと学びたい、基礎セミナーでは利用できる社会資源を知りたい、実践セミナーでは講演がよかったという意見が多くあった。

◆がん経験者相談員による傾聴を主体とした「おしゃべり相談室」の実施

○平成 24 年度から、がん患者等が不安や迷いなどの気持ちを整理するきっかけの場として、がん経験者、病院及び行政の協働により、がん経験者による傾聴を主体とした「おしゃべり相談室」を実施している。

＜参考＞ おしゃべり相談室（個別面談、無料、予約不要）を実施している病院

- | |
|--|
| ・熊本赤十字病院 がん相談支援センター内
相談日：毎週水曜日、金曜日（受付：午後 1 時～午後 3 時 30 分） |
| ・独立行政法人国立病院機構熊本医療センター がん相談支援センター内
相談日：毎月第 1 火曜日（受付：午前 11 時～午後 0 時 30 分） |
| ・熊本市市民病院 がん相談支援センター内
相談日：毎月第 4 火曜日（受付：午前 11 時～午後 0 時 30 分） |

* 熊本医療センター、熊本市市民病院は平成 26 年 9 月から開始。

<参考> 平成28年3月までの実施状況（平成25年1月～）

①利用件数 総計157件（平成27年度 46件 ※平成27年3月22日時点）

実施病院	H24	H25	H26	H27	総計
熊本赤十字病院	11	31	49	33	124
熊本医療センター			8	7	15
熊本市民病院			12	6	18
合計	11	31	69	46	157

②利用分析（N=150）

13時～13時30分の受付が4割、60分以上は4割、50代・60代が5割、女性の利用者が7割、対応は傾聴のみが9割、かかりつけ医療機関は実施病院が9割という状況であった。

受付時間帯	13時～13時30分：41%
利用時間	30分～45分：23%、60分～75分：24% *60分以上が全体の44%。
年齢	50代：26%、60代：15%、
男女比	男性：22%、女性：75%（男性の相談も一定数あり）
状況	初発：61%、再発・転移：23%、治療中：52%、 経過観察中：30%、通院：37%、入院29%、 傾聴のみ：86%
医療機関	実施病院内：88%、実施病院外：12%

③「おしゃべり相談室」の周知

拠点病院、がんサロン、説明会、県民公開講座等イベント等でのチラシ配布、実施病院での院内放送や電光掲示板への掲示等を実施。

<参考> 拠点病院のがん患者等へのアンケートの速報値（N=177）

がんサロン・患者会は認知度63%、参加してみたい20%であり、おしゃべり相談室は認知度22%、利用してみたい26%であった。おしゃべり相談室は潜在的に利用してみたいという希望はあるが、認知度向上等が課題となっている。

◆図書館 de がん相談の実施

「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」に向け、多くの方に“がん”を知ってもらうこと、がん相談支援センター、がんサロン、おしゃべり相談室等があることを知ってもらうことを目的に、拠点病院・がんサロンネットワーク熊本、リレー・フォー・ライフくまもと等の関係機関の協力を得て、県民に身近な県立図書館、山鹿市立ひだまり図書館で開催。

- ・がん関連図書コーナーの設置、がん患者の声パネルの掲示（10月、2月）
- ・図書館 de がん相談（県立図書館10月、ひだまり図書館2月）
- ・図書館 de がんサロン（10月）、図書館 de おしゃべり相談室（10月）

◆がんサロンへの参加、支援（がん相談員サポートセンター事業推進員）

○平成27年度は、がん相談員サポートセンターの事業推進員が、県内各がんサロンに参加し、がんサロンでがん患者等との意見交換を行った。

・各種療養（食生活、免疫療法）に関する悩み、患者医療費、サロンの運営、就労に関する相談、講話の依頼等があった。

* 26か所のうち、玉名がんサロン、産山がんサロンの2カ所が休止中。

○平成27年度は、がん相談員サポートセンターで、がんサロンネットワーク熊本主催の「みんなで話そう会」、「がんピアサポーター勉強会」等を含む運営支援を行った。

◆グリーフケア活動への支援

○大切な方をがん等で亡くした方に対する精神的なケアを行う、グリーフケアサロン縁（まる）カフェについて、各種講演会、がんピアサポート基礎セミナー等の機会を捉え、周知を図った。

(2) 働く世代のがん患者の就労等に関する課題への対応

◆がん患者の就労等に関する情報収集

○平成27年8月、10月に「熊本県がん患者支援向上会議（就労支援対策）」（座長：熊本学園大学社会福祉学部社会福祉学科 相藤准教授）を開催し、12月に「がん患者等に対する就労支援を充実させる対策のための提言書」を取りまとめた。

○次年度以降は、提言書に基づき、熊本県がん患者等就労支援ネットワーク会議を開催し、関係機関と連携し、就労支援対策を進めていく。

<参考>熊本県がん患者支援向上対策会議（就労支援対策）

就労支援に関する関係機関・団体の委員（学識経験者、がん専門医、がん相談員、がん患者、経営者協会専務理事、社労士、労働局職員7名）をメンバーとし、就労支援に係る現在の課題、状況を取りまとめ、具体的な対策及び方向性について意見交換を行った。

<参考>がん患者等に対する就労支援を充実させる対策のための提言書

以下の「最優先で実施することが望ましい対策」を含む提言が取りまとめられた。

- ・がん患者就労支援ネットワーク会議（仮）の設置・開催、顔の見える関係づくり
- ・医療従事者、相談員、労働者及び経営者等に対する研修・講演会等の実施
- ・就労支援に関する相談窓口一覧リーフレット作成及び患者に届ける仕組みの整備

<参考>治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン

平成28年2月、厚生労働省が、がん患者などの適切な就業上の措置や治療に配慮した両立支援の取り組みをとりまとめた（両立支援のための環境整備、進め方、がんに関する基本情報、留意事項が記載されている）。

(3) 小児がん経験者の自立に関する課題への対応

◆小児がん就学の相談対応の手引きの共有

○平成26年7月に国立がん研究センターから、がん専門相談員のための「小児がん就学の相談対応の手引き」が発行され、拠点病院での共有が図られた。療養生活中や入退院後の教育制度や体制、支援の方法などが記載されている。

◆医療、学校、地域、行政との連携の推進

○熊本県がん患者支援向上対策会議（小児がん対策）を平成28年度に立ち上げを予定。県内の小児がん対策に関する意見交換を行い、今後の方向性をまとめていく。

◆地域がん登録の実施

○平成26年7月から、(公財)熊本県総合保健センターに地域がん登録業務を委託。平成28年3月に、「熊本県のがん登録(2011年・2012年)」を作成した。

◆全国がん登録

○平成28年1月1日に「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、全ての病院と県が指定する診療所からのがん罹患情報の提出が義務化された(病院214施設。指定診療所H28.1.1現在56施設。計270医療機関が参加)。このことに先立って平成27年10月に県内医療機関に向けた説明会を実施した。

※ 全国がん登録の平成28年1月～12月分の情報は、平成29年12月までに届け出が必要。当該情報の利用は平成30年12月頃からとなる予定。

○全国がん登録で収集した情報を提供する場合等に意見を聴く「熊本県がん登録審議会」を法律に基づいて設置。平成28年1月に会議を開催し、がん登録業務に関し、知事の権限及び事務を行うのにふさわしい者として(公財)熊本県総合保健センターを指定する審議を行った(平成28年2月に指定)。

◆がん対策加速化プラン

○平成27年12月、厚生労働省はがん対策推進基本計画の目標を達成するため、短期集中的に実行すべき具体策を明示した「がん対策加速化プラン」を策定。

＜参考＞実行すべき具体策

○予防 ー避けられるがんを防ぐ

がん検診、たばこ対策、肝炎対策、学校におけるがん教育

○治療・研究 ーがん死亡者の減少

がんのゲノム医療、標準的治療の開発・普及、がん医療に関する情報提供、小児・AYA世代のがん、希少がん、がん研究

○がんと共生 ーがんと共に生きる

就労支援、支持療法の開発・普及、緩和ケア

◆学校におけるがん教育 「がんの教育総合支援事業」

○平成26年度から文部科学省を中心に、がんに関する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育するための取組を実施（平成27年度21地域86校で実施）。

○平成28年度は、国が児童生徒の発達の段階に応じて作成した教材やがん専門医等の外部講師の活用等を行うパイロット事業を展開予定。平成29年度からの全国展開を目指している。

＜参考＞「がんの教育総合支援事業」の内容

- ・がん教育に関する協議会の開催（年2回程度）
- ・対象：中学校・高等学校（必須。一方も可、小学校も可）。
- ・実施校での取組（文部科学省作成のがん教育教材を活用した取組・少なくとも1校は入れること。）
- ・評価アンケートの実施

熊本県がん対策推進計画の進捗状況一覧

：目標達成

H28.3.30 健康づくり推進課

施策項目	指標	現状 (平成23年)	最新値 (平成26年)	状況	目標 (平成27年)		
全体目標 がんによる死亡者数の減少	がんの年齢調整死亡率 (75歳未満)	74.8 人/人口10万対	73.6 人/人口10万対	↗	69.3 人/人口10万対		
施策項目	指標	現状 (平成23年)	最新値 (平成27年)	状況	目標 (平成28年)		
1 がんの予防 (1)子どもの頃からの生涯を通じたより良い生活習慣の形成及び健康づくりの推進	未成年者の喫煙割合(「今までにタバコを一口でも吸ったことがある」と答える児童・生徒の割合)						
	生活習慣の改善						
	小学5・6年生	4.1 %	H28調査 %	—	0 %		
	中学生	6.0 %	H28調査 %	—	0 %		
	高校生	11.5 %	H28調査 %	—	0 %		
	喫煙率(成人)	全体	17.3 %	H28調査 %	—	減少	
		男性	33.4 %	H28調査 %	—	減少	
		女性	4.8 %	H28調査 %	—	減少	
	受動喫煙防止対策実施割合	①行政機関(県)	82.0 %	100 %	達成	100 %	
		(市町村)	87.9 %	97 %	↗	100 %	
②医療機関(H22)		90.9 %	93.9 (H26) %	↗	100 %		
③職場(事業所)		66.0 %	H28調査 %	—	増加		
④飲食店・宿泊業	31.5 %	H28調査 %	—	増加			
家庭内においてほぼ毎日受動喫煙の機会がある者の割合		15.6 %	H28調査 %	—	減少		
禁煙外来を開設するがん診療連携拠点病院の数		12 施設	11 施設	↘	増加		
(2)ウイルスや細菌感染に起因するがんへの対策	肝炎ウイルス検査「陽性者」の肝疾患専門医受診率	全体	33.0 %	H28調査 %	—	60 %	
	子宮頸がんワクチンの接種率(3回のうち初回実施)	全体	66.9 % (H24.9月現在)	6.1 % (H25)	↘	増加	
	妊婦健康診査時のHTLV-1抗体検査確認検査の実施率	妊婦	85.0 %	93.3 (H26) %	↗	100 %	
施策項目	指標	現状 (平成22年)	最新値 (平成25年)	状況	目標 (平成28年)		
2 がんの早期発見 (1)がん検診受診率の向上	がん検診受診率の向上(40歳以上、子宮がん検診は20歳以上)	①胃がん	全体	36.1 %	45.5 %	↗	50 %
			男性	40.1 %	51.0 %	達成	50 %
			女性	33.0 %	40.2 %	↗	50 %
		②肺がん	全体	29.0 %	47.1 %	↗	50 %
			男性	30.0 %	49.6 %	↗	50 %
			女性	28.3 %	44.9 %	↗	50 %
		③大腸がん	全体	28.3 %	40.7 %	↗	50 %
			男性	31.0 %	43.0 %	↗	50 %
		女性	26.1 %	38.5 %	↗	50 %	
		④子宮頸がん	女性	37.8 %	46.0 %	↗	50 %
⑤乳がん	女性	38.9 %	49.2 %	↗	50 %		
施策項目	指標	現状 (平成21年)	最新値 (平成24年)	状況	目標 (平成28年)		
(2)科学的根拠に基づくがん検診実施の推進や精度管理の向上	要精検受診率70%以上(乳がんについては80%以上)の市町村数	胃がん	39 市町村	38/45 市町村	↘	45 市町村	
		肺がん	35 市町村	33/44 市町村	↘	45 市町村	
		大腸がん	34 市町村	38/45 市町村	↗	45 市町村	
		子宮頸がん	26 市町村	35/45 市町村	↗	45 市町村	
		乳がん	22 市町村	32/36 市町村	↗	45 市町村	
施策項目	指標	現状 (平成24年)	最新値 (平成27年)	状況	目標 (平成29年)		
3 がんの医療提供体制の整備 (1)がん診療連携拠点病院における診療機能の維持・向上	がん薬物療法専門医	6 人 人口100万人対 3.3人(全国5.6人)	12 人 6.7人(全国8.1人)	↗	人口100万人に対する有資格者の割合について全国平均値まで増加		
	放射線治療専門医	8 人 人口100万人対 4.4人(全国5.2人)	13 人 7.3人(全国8.4人)	↗			
	乳腺専門医	12 人 人口100万人対 6.6人(全国9.1人)	18 人 10.1人(全国10.8人)	↗			

熊本県がん対策推進計画の進捗状況一覧

：目標達成

H28.3.30 健康づくり推進課

施策項目	指標	現状 (平成24年)	最新値 (平成27年)	状況	目標 (平成29年)	
3 がんの医療提供体制の整備 (1)がん診療連携拠点病院における診療機能の維持・向上	呼吸器外科専門医 人口100万人対	12 人 6.6人(全国10.4人)	12 人 6.7人(全国11.1人)	↘	人口100万人に対する有資格者の割合について全国平均値まで増加 本県と全国平均値との差がより乖離したものを「↘」としている。	
	認定病理専門医 人口100万人対	22 人 12.2人(全国17.2人)	24 人 13.4人(全国18.2人)	↗		
	がん看護専門看護師 人口100万人対	5 人 2.8人(全国3.4人)	6 人 3.4人(全国5.2人)	↘		
施策項目	指標	現状 (平成24年)	最新値 (平成27年)	状況	目標 (平成29年)	
(2)がん診療に携わる医療機関の連携の推進 ア「私のカルテ」による地域医療連携の推進	新規年間適用件数	533 件	715 件 (H26)	達成	650 件	
	適用から1年経過後の継続利用率	73.0 %	63 % (H26)	↘	78.0 %	
イ 在宅療養支援体制の整備	退院患者に係る在宅療養連携構築に関する連絡会議を開催する拠点病院の数	44 % (8/18)	100 % (19/19)	達成	100 %	
ウ がん患者に対する医科歯科連携の推進	拠点病院の医療従事者等を対象としたがん患者に対する歯科治療と口腔ケアに関する研修会等の開催	未開催	開催	達成	開催	
	がん連携登録歯科医院	280 施設	403 施設 (H26)	達成	400 施設	
(3)がんと診断された時からの緩和ケアの推進	緩和ケア研修会修了者数(医師)	643 人	1,240 人	達成	1,000 人	
	「一般型」及び「単体型」研修形態についての検討	未実施	一般型で実施	達成	検討済	
(4)がん相談支援機能の向上	がん専門相談員の資質向上を目的とした研修の実施	実施	実施(2回)	達成	実施	
	がん相談支援活動の評価方法の確立	未実施	未確立	→	確立	
(5)小児がん診療体制の整備	小児がん患者の地域連携クリティカルパスの検討	未実施	情報収集	→	方向性を明示	
	小児がんに関する診療情報の提供体制の構築	未実施	情報収集	→	構築	
4 がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上 (1)がんサロンの普及とピアサポートの充実	がんサロンが開設されている医療圏の割合(／11医療圏)	10医療圏 (24箇所)	11医療圏 (26箇所)	達成	11医療圏	
	ピアカウンセラー受入箇所数	1 箇所	3 箇所	達成	充実	
(2)働く世代のがん患者の就労等に関する課題への対応	企業・職場における啓発	未実施	実施	達成	実施	
	がん患者等の就労問題に関する連絡会議の立ち上げ及び職場復帰支援等に関するネットワークの構築	未実施	一部実施	→	ネットワークの構築	
(3)小児がん経験者の自立に関する課題への対応	小児がん患者の長期的なフォローアップに関する支援プログラムの検討及び構築	未実施	情報収集	→	構築	
施策項目	指標	現状 (平成21年)	最新値 (平成25年)	状況	目標 (平成26年)	
5 がん登録の推進	院内がん登録参加医療機関数	20 施設	22 施設	達成	22 施設	
	地域がん登録の登録精度	DCN割合※	19.3* %	11.2 %	達成	16 %
		DCO割合※	13.1* %	8 %	達成	11 %
		IM比※	2.14* %	2.29 %	達成	2.14 %
※DCN割合(=Death Certificate Notifications) 死亡診断書の情報により、初めて把握されたがんの割合(小さい方がよい) ※DCO割合(=Death Certificate Only) 死亡診断書の情報のみで登録されているがんの割合(小さい方がよい) ※IM比(=Incidence/Mortality) 罹患数と人口動態統計によるがん死亡者数との比。						